

# 決算の概要

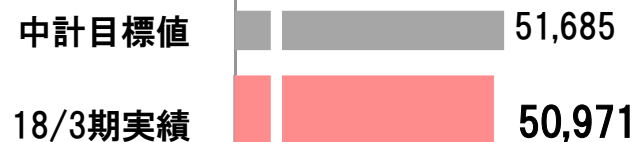
- 資金利益の増加や与信関係費用の減少などにより、当期純利益は29.5%の増益。

(単位:百万円)

	17/3期	18/3期	増減額
業務粗利益 ①	52,558	50,971	▲1,587
資金利益	46,563	48,108	1,544
役務取引等利益	7,390	7,845	454
その他業務利益	▲1,395	▲4,983	▲3,587
うち国債等債券損益 ②	482	▲2,785	▲3,267
一般貸倒引当金繰入額 ③	▲470	—	470
経費 ④	41,786	41,245	▲540
業務純益 ①－③－④	11,243	9,725	▲1,517
コア業務純益 ①－②－④	10,289	12,511	2,221
臨時損益	530	5,807	5,276
うち不良債権処理額 ⑤	3,364	166	▲3,198
うち貸倒引当金戻入益 ⑥	—	1,526	1,526
うち株式等関係損益	4,034	4,318	283
経常利益	11,772	15,531	3,759
特別損益	▲131	▲154	▲23
税引前当期純利益	11,641	15,377	3,736
当期純利益	8,462	10,956	2,493
与信関係費用 ③＋⑤－⑥	2,894	▲1,360	▲4,255

## ■ 業務粗利益

(単位:百万円)



中期経営計画  
との対比

98.6%

## ■ 業務純益



113.1%

## ■ 経常利益



185.0%

## ■ 当期純利益



183.2%

- ・資金利益の増加や与信関係費用の減少などにより、前期比増益。
- ・中計目標値に対しても、当期純利益が＋49億円と大幅に上回った。

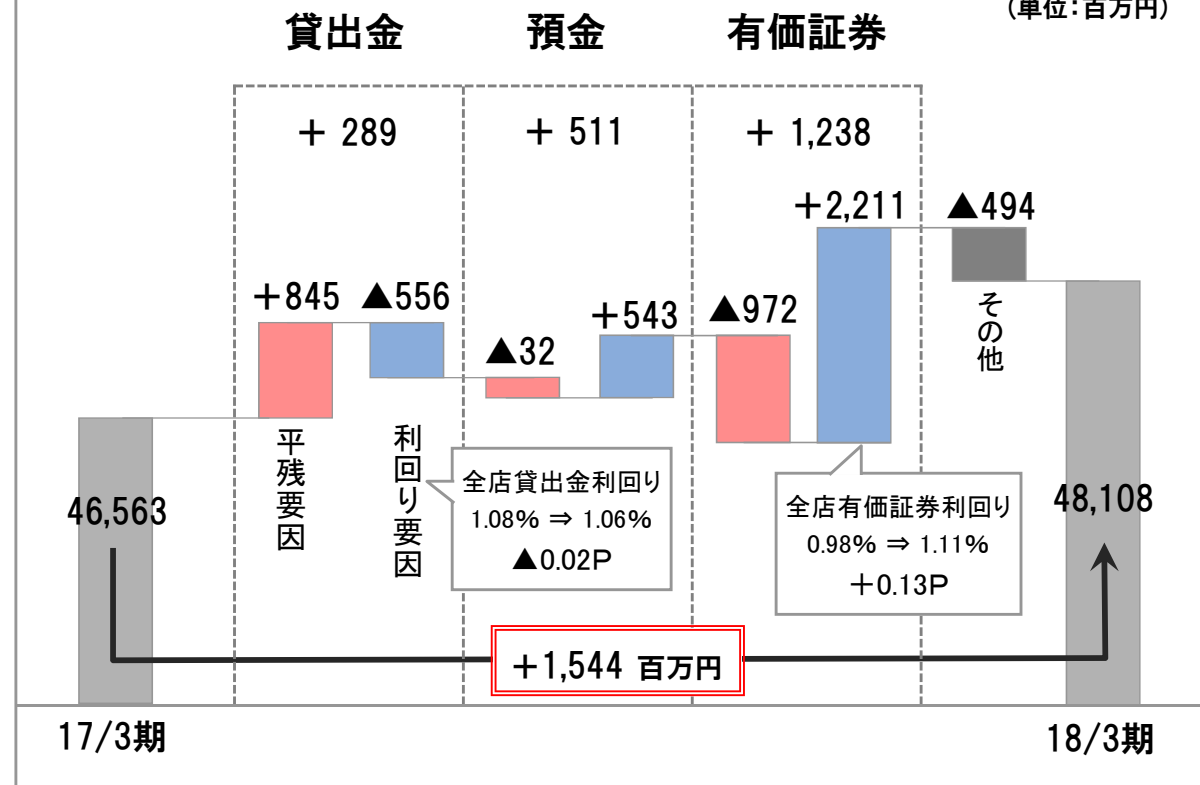
● 有価証券利息配当金や国際業務部門の貸出金利息の増加などにより、資金利益は3.3%増加。

(単位:百万円)

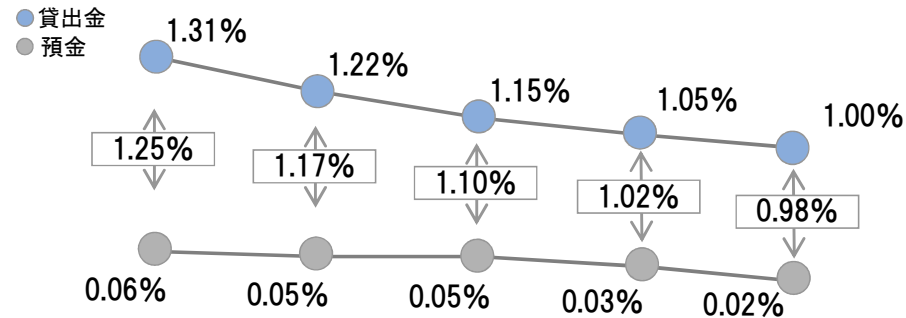
	17/3期	18/3期	増減額
資金利益	46,563	48,108	1,544
国内業務部門	41,799	42,422	623
うち貸出金利息	29,352	28,322	▲1,029
うち有証利息配当金	15,193	16,119	926
うち預金利息(▲)	1,528	994	▲534
国際業務部門	4,763	5,685	921
うち貸出金利息	2,296	3,616	1,319
うち有証利息配当金	3,630	3,942	312
うち預金利息(▲)	119	143	23

## 資金利益の増減要因 <全店(国内業務部門・国際業務部門)>

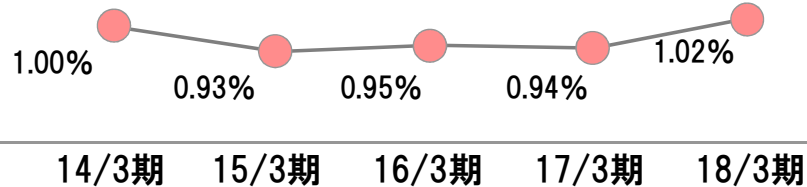
(単位:百万円)



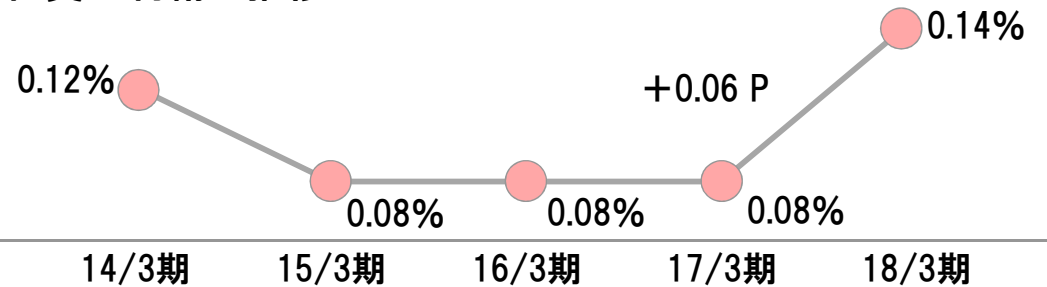
## 預貸金利回り差推移(国内)



## 有価証券利回り推移(国内業務部門)



## 総資金利鞘の推移<全店(国内業務部門・国際業務部門)>



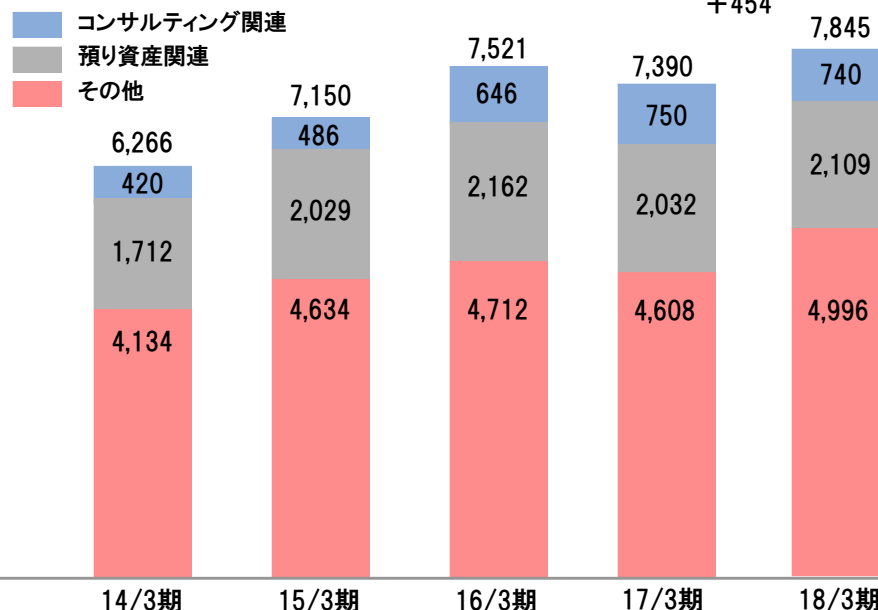
● 住宅ローン取扱手数料や投資信託手数料の増加などにより、役務取引等利益は6.2%増加。

(単位:百万円)

	17/3期	18/3期	増減額
役務取引等利益	7,390	7,845	454
役務取引等収益	12,153	12,714	560
預り資産関連手数料	2,032	2,109	76
投資信託手数料	932	1,080	▲147
保険窓販手数料	1,021	931	▲89
金融商品仲介手数料	78	96	18
コンサルティング関連手数料	750	740	▲9
住宅ローン取扱手数料	1,237	1,593	▲355
役務取引等費用(▲)	4,762	4,868	105
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	3,081	3,188	107

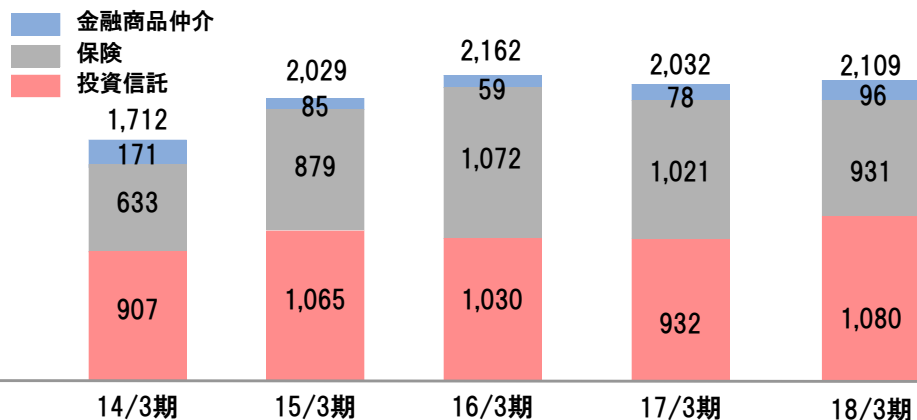
## 役務取引等利益グラフ(単体のみ)

(単位:百万円)



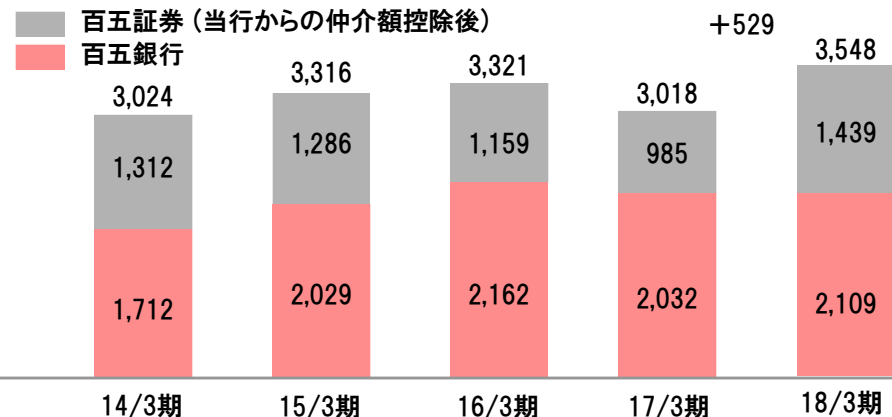
## 預り資産関連手数料(単体のみ)

(単位:百万円)



## 預り資産関連手数料(百五銀行+百五証券)

(単位:百万円)



● 過勤手当などの人件費や預金保険料などの物件費が減少し、経費は1.3%減少。

(単位:百万円)

	17/3期	18/3期	増減額
経費	41,786	41,245	▲540
人件費	23,010	22,618	▲392
物件費	16,671	16,465	▲205
税金	2,104	2,161	57

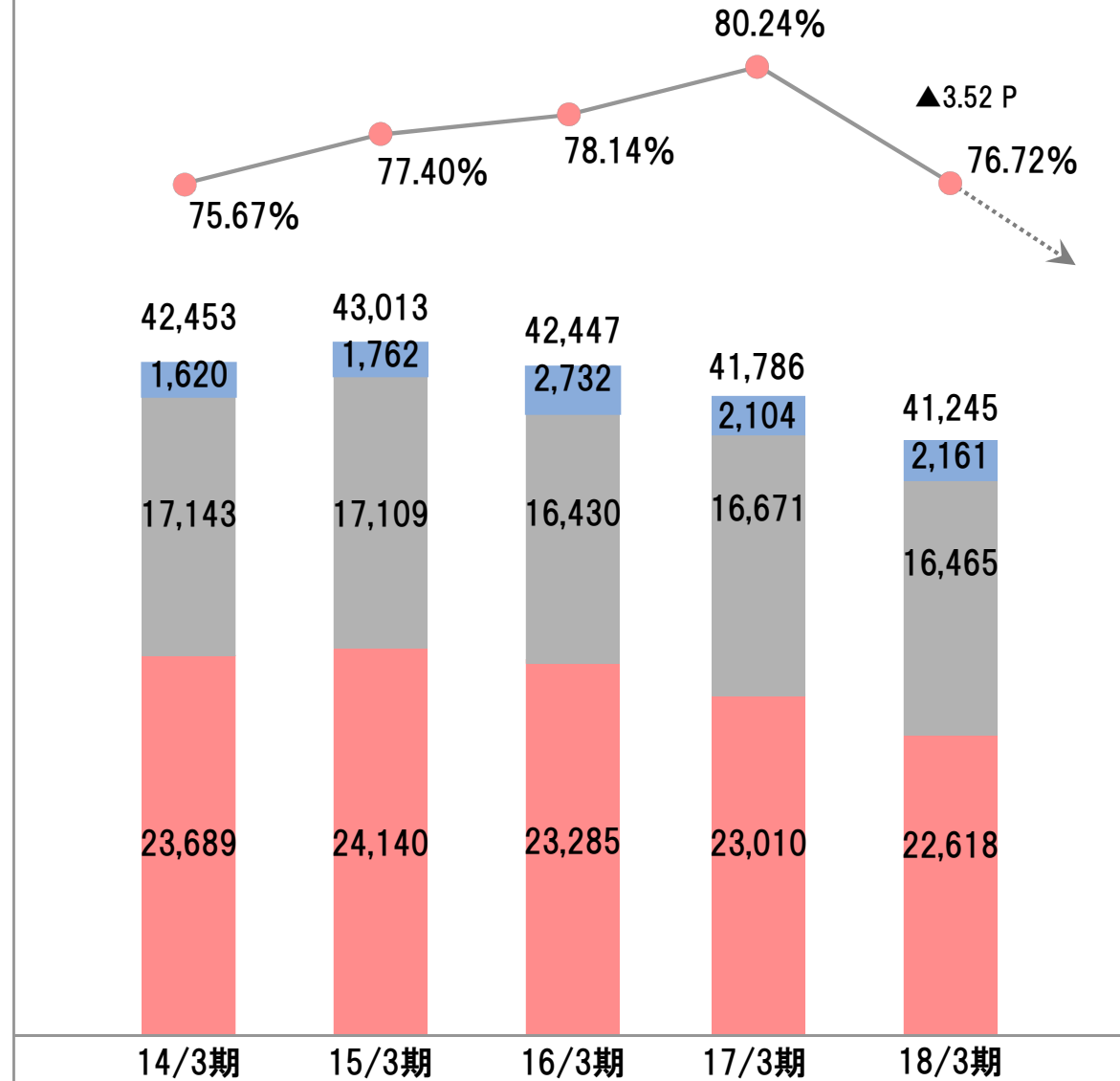
### 経費の主な増加要因

- 人件費  
過勤手当 ▲118百万円
- 物件費  
預金保険料 ▲200百万円
- 税金  
消費税 +40百万円

### 経費とコアOHR

(単位:百万円)

税金 物件費 人件費  
● OHR (コア業務粗利益ベース)



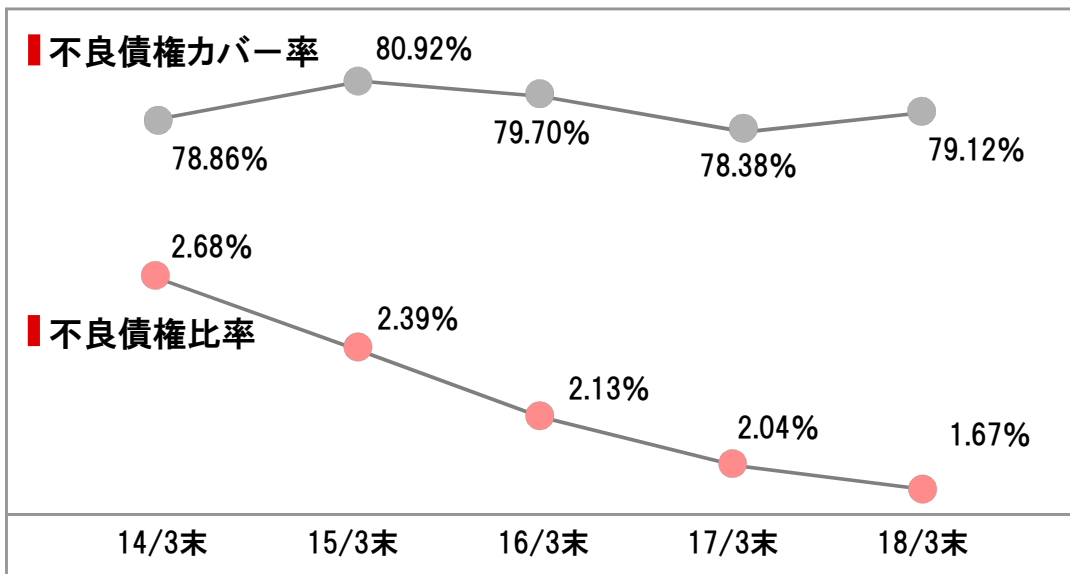
● 取引先の業況改善などに伴う個別貸倒引当金繰入額の減少により、与信関係費用は大幅に減少。

(単位:百万円)

	17/3期	18/3期	増減額
与信関係費用	2,894	▲1,360	▲4,255
うち一般貸倒引当金繰入額	▲470	▲603	▲133
うち個別貸倒引当金繰入額	3,194	▲923	▲4,117
うち債権等売却損	33	—	▲33
与信費用比率	0.09%	▲0.04%	▲0.13P

※貸倒引当金戻入益計上前

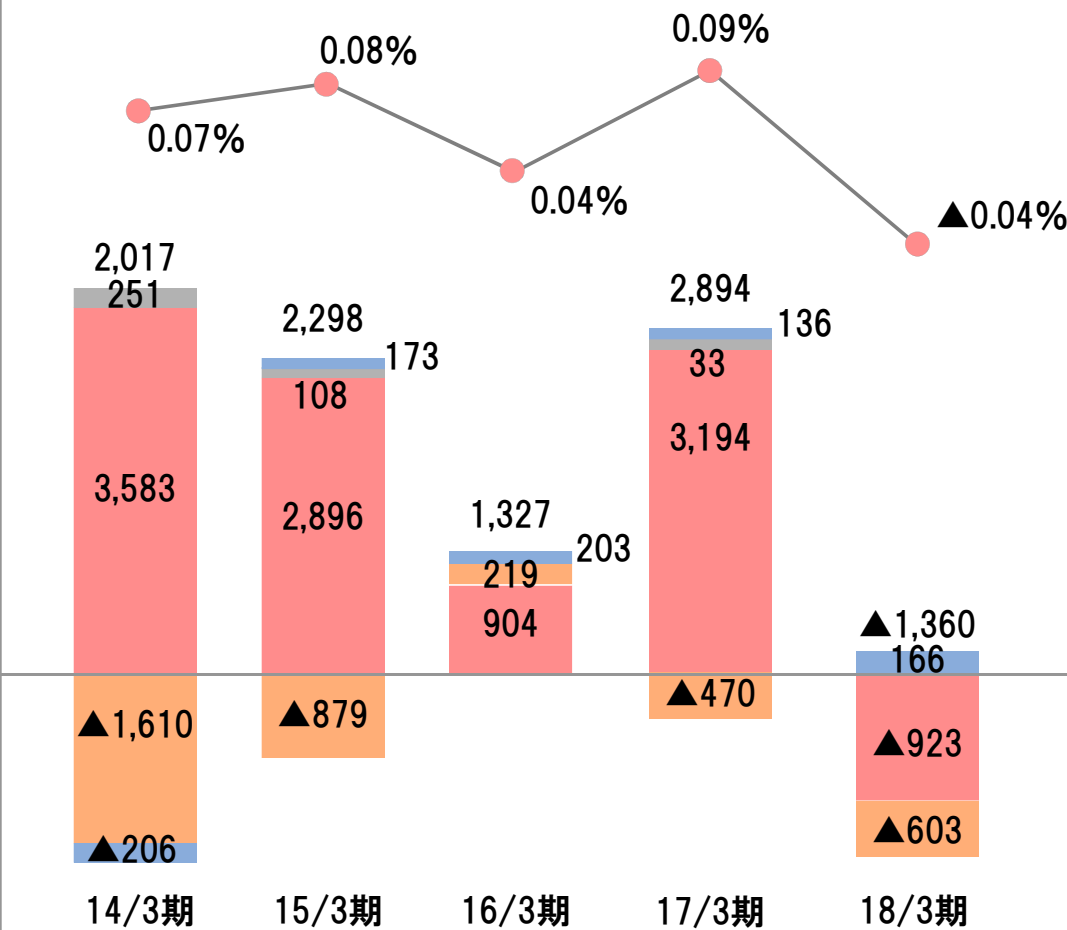
	17/3末	18/3末	増減額
不良債権額	60,904	52,454	▲8,449



## 与信関係費用(単体)

(単位:百万円)

- その他
- 債権等売却損
- 個別貸倒引当金繰入額
- 一般貸倒引当金繰入額
- 与信費用比率



● 個人預金、法人預金ともに堅調に推移し、総預金は2.5%増加。

(単位:億円)

	17/3期	18/3期	増減額
総預金(平残)	46,961	48,141	1,179
三重県	42,204	43,261	1,057
愛知県	4,497	4,644	147
東京・大阪	260	235	▲24

(単位:億円)

	17/3期	18/3期	増減額
個人預金(平残)	35,161	36,056	↗ 895
三重県	32,668	33,487	819
愛知県	2,471	2,548	76
東京・大阪	20	20	▲0

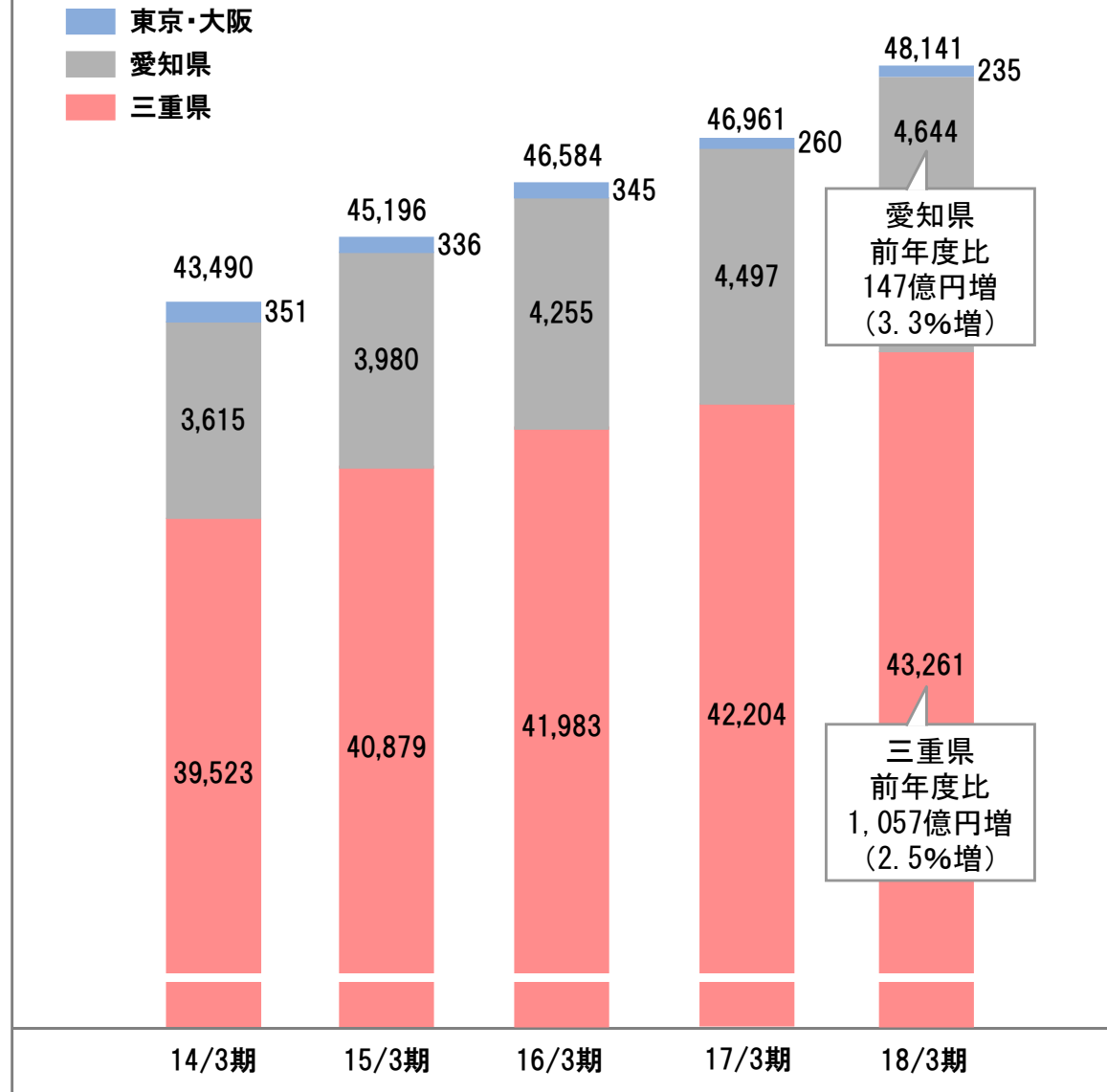
(単位:億円)

	17/3期	18/3期	増減額
法人預金(平残)	9,455	9,764	↗ 308
三重県	7,330	7,621	291
愛知県	1,892	1,929	37
東京・大阪	233	212	▲20

\* 三重県には新宮を含む

## 総預金(平残)

(単位:億円)



● 住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は2.7%増加。

(単位:億円)

	17/3期	18/3期	増減額
総貸出金(平残)	29,058	29,848	790
三重県	15,722	16,043	320
愛知県	7,254	7,931	677
東京・大阪	6,081	5,874	▲207

(単位:億円)

	17/3期	18/3期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	10,761	11,285	↗ 524
三重県	6,630	6,771	141
愛知県	2,731	2,950	219
東京・大阪	1,399	1,562	163

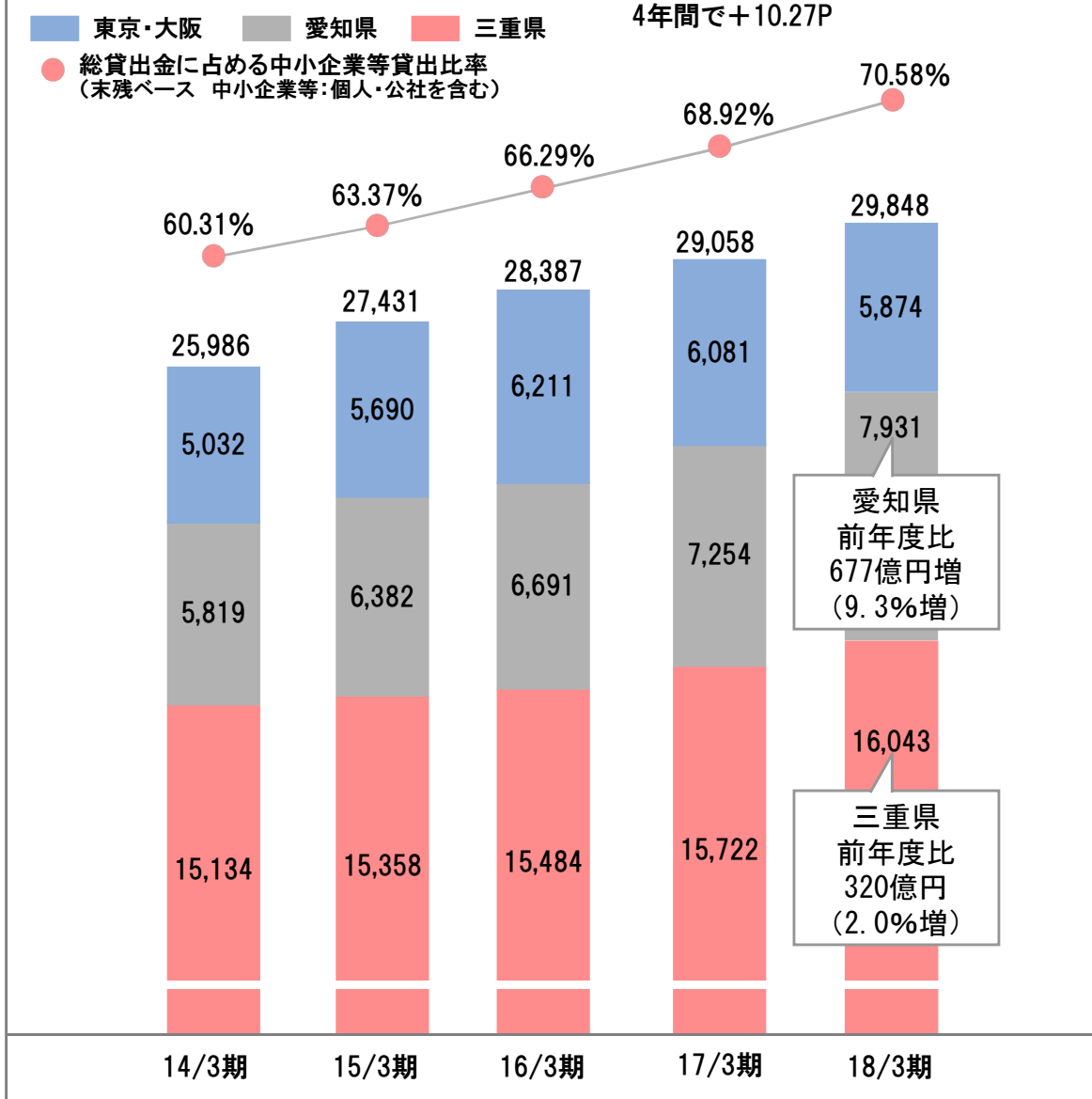
(単位:億円)

	17/3期	18/3期	増減額
住宅ローン(平残)	8,146	8,908	↗ 762
三重県	5,167	5,390	222
愛知県	2,978	3,518	539

\* 三重県には新宮を含む

## 総貸出金(平残)

(単位:億円)



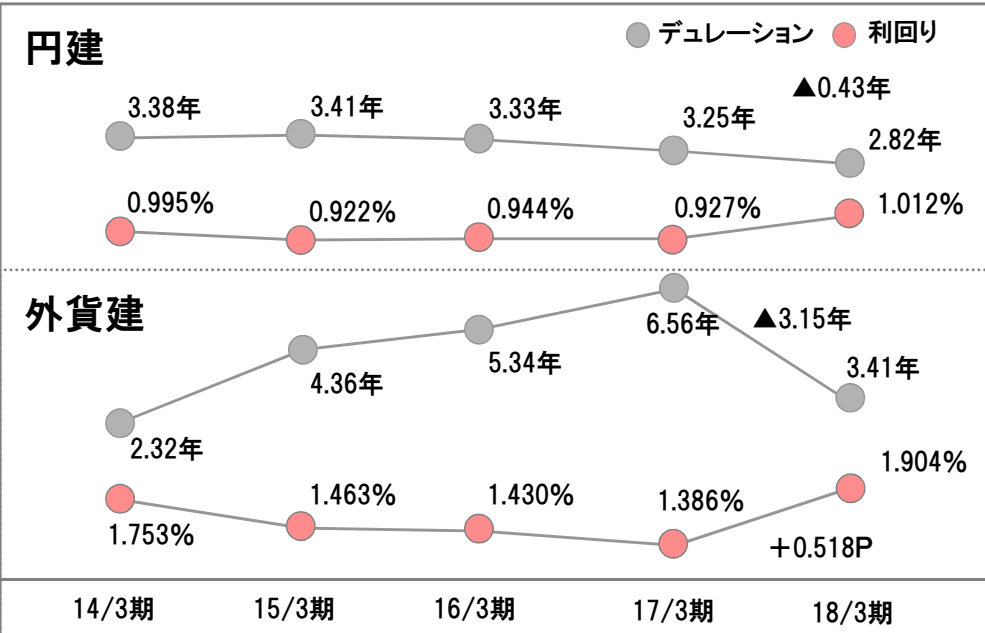


● 株価上昇などにより、有価証券評価損益は7.3%増加。

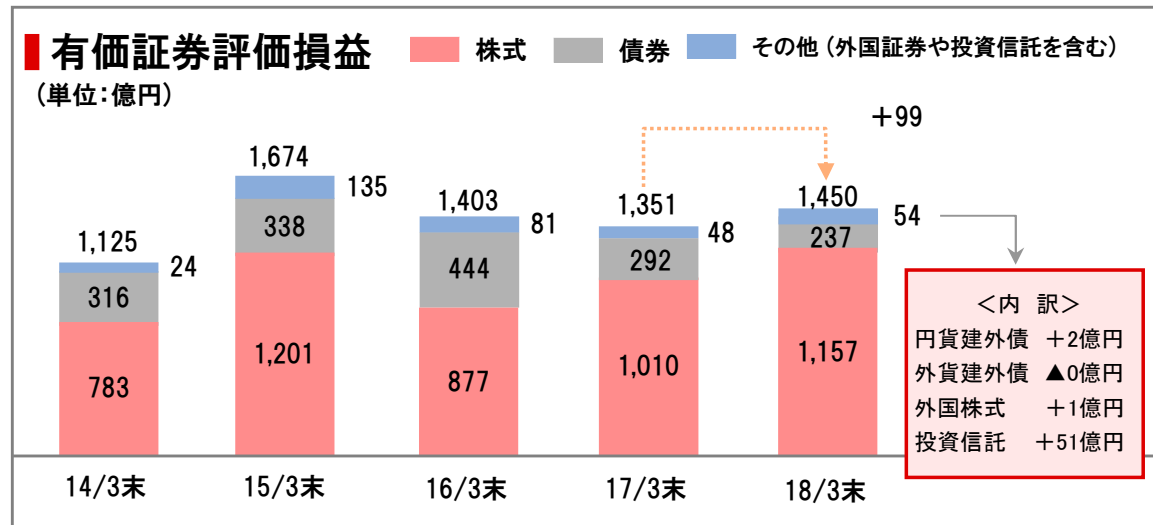
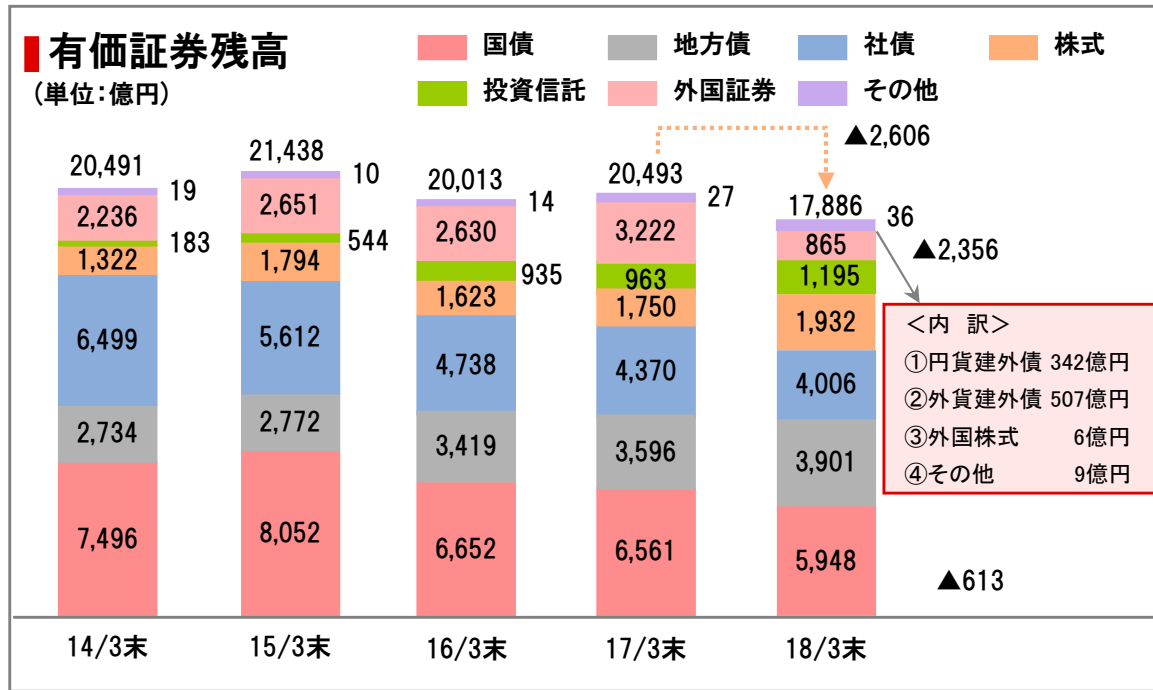
(単位:億円)	17/3末	18/3末	増減額
有価証券残高	20,493	17,886	▲2,606
国債	6,561	5,948	▲613
地方債	3,596	3,901	305
社債	4,370	4,006	▲364
株式	1,750	1,932	181
投資信託	963	1,195	232
外国証券	3,222	865	▲2,356
その他	27	36	9

円建平残額(*)	16,633	16,113	▲519
外貨建平残額(*)	2,454	1,967	▲487

■ デュレーション・利回り (\*)



\* 信託受益権を含む



- 金融庁の承認を得て、2017年9月末の自己資本比率の算定から、信用リスク計測手法を「基礎的的内部格付手法(FIRB)」に変更したことなどから、自己資本比率は前年度末比0.75ポイント上昇。

(単位：億円)

信用リスクアセット額 算出方法	標準的手法		基礎的 内部格付手法
	16/3	17/3	18/3
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,421	2,329	2,244
リスクアセット	24,099	24,451	21,839
自己資本比率	10.04%	9.52%	10.27%
株主資本(※)	2,289	2,354	2,443

信用リスクアセット額算出方法 : 標準的手法(~17/3)  
基礎的的内部格付手法(17/9~)

オペレーショナルリスク額算出方法:粗利益配分手法

## 基礎的的内部格付手法取得の効果

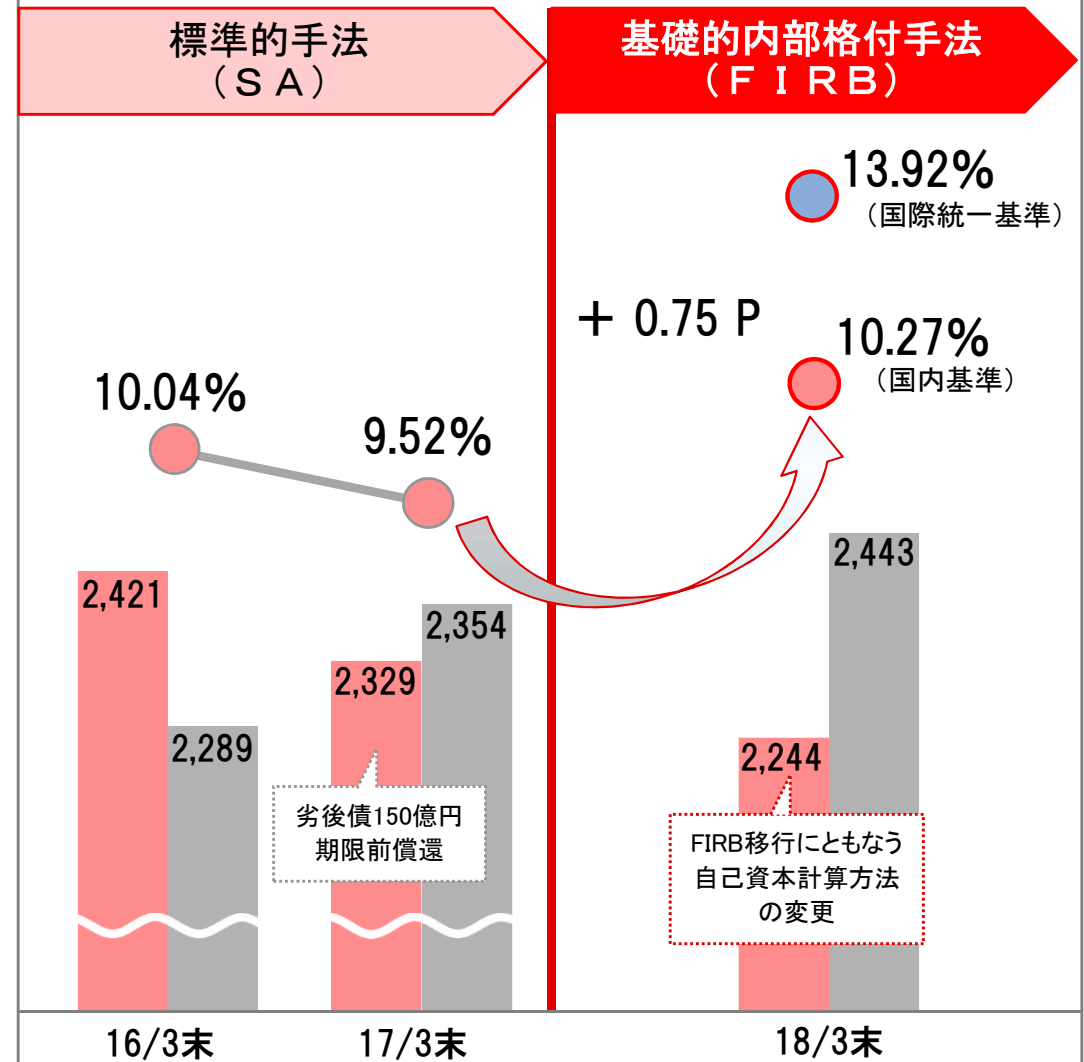
リスク管理・自己資本管理の高度化

資産の  
健全性向上

金融仲介機能の  
さらなる強化

## 自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位:億円)

■ 自己資本 ■ 株主資本(※) ● 自己資本比率



(※)株主資本は、信用リスクアセット額算出方法変更の影響を受けません。

- 有価証券利息配当金の減少や与信関係費用の増加などにより、当期純利益は減益見込。140周年記念配当を予定。

### 決算予想(単体) 単位:百万円

	18/3期	19/3期(予想)
業務粗利益	50,971	52,500
資金利益	48,108	47,400
役務取引等利益	7,845	8,300
その他業務利益	▲4,983	▲3,200
業務純益	9,725	11,300
経常利益	15,531	12,400
当期純利益	10,956	8,800
親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)	11,690	9,400

### 配当予想

中間期	期末	年間
4.50円 (うち記念配当0.50円)	4.00円	8.50円 (うち記念配当0.50円)